第５７回

光商工会議所・大和商工会景況調査

報　　告　　書

「業況」は再び下降を示している

令和４年６月

光商工会議所・大和商工会

目　　次

Ⅰ. 景況アンケート調査要領 ﾍﾟｰｼﾞ
1　調査方法　2　調査時点 他 ―――――――――――――― 1

Ⅱ. 調 査 結 果
1　調査概要 ―――――――――――――― 2
2　「業況」は再び下降を示している ―――――――――――――― 3
3　業 種 別 動 向 ―――――――――――――― 4

Ⅲ. 設問に対する回答状況
1　業況、2　売上額、3客単価 他 ―――――――――――――― 6

Ⅳ. コロナおよび原油価格・円安・ウクライナ等の影響調査

1　新型コロナの影響 ―――――――――――――― 16
2　原油価格高騰・円安・ウクライナ紛争の影響 ―――――――――――――― 17

Ⅰ. 景況アンケート調査要領（年2回実施）

1　**調査方法**
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。

2　**調査時点**
令和4年6月末

3　**調査対象時期**
経営の現況及び前年対比と今後の見通し

4　**調査対象企業**
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出

5　**調査対象企業数**
275 企業

6　**有効回答企業数**
150 企業　　回答率 54.5 ％

（業種別回答数）

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今 回 計	41	34	10	30	35	150
前回状況	41	30	11	22	31	135

Ⅱ. 調 査 結 果

１． 調査概要

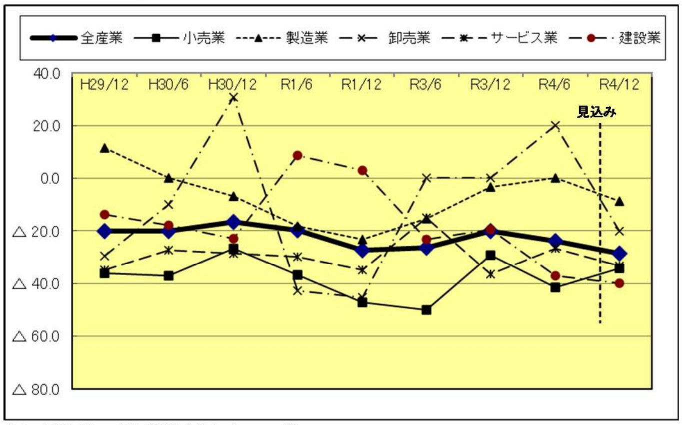
光市中小企業景況調査

（令和４年６月）

○調査時点	令和４年６月
○調査対象	全業種 275 社
○有効回答事業所数	150 社
○回答率	54.5%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和4年6月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要ＤＩ】 （上記グラフの数値は各調査時期の「業況」

項 目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業 況	△ 24.0	△ 41.5	0.0	20.0	△ 26.7	△ 37.1
売上額	△ 14.0	△ 31.7	11.8	30.0	△ 26.7	△ 20.0
売上見通し	△ 24.7	△ 31.7	△ 11.8	0.0	△ 30.0	△ 31.4
利 益	△ 44.0	△ 46.3	△ 35.3	△ 20.0	△ 40.0	△ 60.0
資金繰り	△ 12.7	△ 17.1	0.0	△ 20.0	△ 16.7	△ 14.3

ＤＩは「上昇（好転）」から「下降（悪化）」を引いた値です。）

「業況」は再び下降を示している

令和４年６月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△24.0 で前回調査の△20.0 と比べ、やや下降しました。

業種別では、小売業と建設業が大きく下降しそれぞれ△41.5、△37.1 となりました。一方、卸売業、サービス業、製造業では、前回調査より上昇しています。半年後の見通しでは全産業で△31.1 と 11 ポイントの下降を予想し、業種別でも小売業を除く建設業、サービス業、卸売業、製造業の４業種で下降を予想しています。

特筆すべき点として、経営上の問題点で、全ての業種が一番に「原価・仕入等の上昇」をあげていることです。

また、コロナの影響を少なからず受けた企業割合が約７割、原油の高騰等の影響を受けた企業割合が８割ありました。しかし、仕入等の高騰分を価格転嫁できているのは、全業種で４割弱でした。

業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、３つ以内で選んでいただいて業種別に集計、数の多い項目の１番目と２番目を業種毎に表記しました。

今回の調査では、全５業種で、一番に「原価・仕入等の上昇」を上げており、原油価格の上昇、コロナ禍での供給不足、円安の進行等いった影響を受けている様子が分かります。

また、製造業、卸売業、建設業が二番目に「人材・技術者不足」をあげており、多くの中小企業において人材不足や技術者不足といった人の問題が、課題の上位にきています。人の採用と育成は、企業にとっての重要課題です。

【業種別経営上の問題点1,2位】

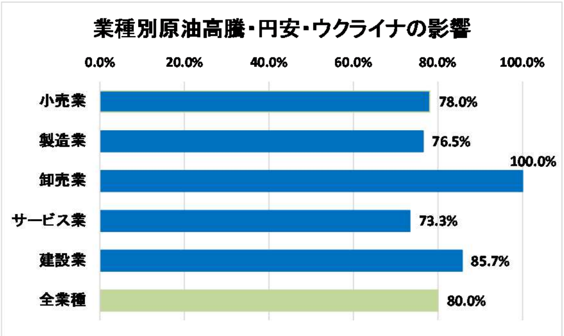
課題＼業種	需要減少	販売単価低下	原価・仕入等上昇	人材・技術者不足	下請確保難	ニーズの変化への対応	人件費の増加	その他経費の増加
小売業	②		①					
製造業			①	②				②
卸売業		②	①	②			②	
サービス業			①					②
建設業			①	②	②			

原油高騰・円安・ウクライナの影響

全業種では 80%の企業が、少なからず原油高騰等の影響を受けています。業種別では、卸売業で 100%の企業が、他の業種も軒並み 70%以上の影響を受けているようです。

影響の内容については、全ての業種で「仕入難・遅延」が多く、次いで「仕入・原材料価格の高騰」となっています。

また、仕入や原材料価格の高騰分を、販売時の価格に転嫁すると答えた企業割合は、全業種で 38.7%でした。しかし、「転嫁しない」または「検討中」とする企業割合が合わせて58%あり、価格転嫁が困難な状況も見られます。



２．「業況」は再び下降を示している

（１）全産業の業況推移

本年６月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は△24.0 で、前回調査（R3/12）の△20.0 と比べてやや下降した。調査時点の６月末は、一時落ち着いていたコロナが再び増加し始め、第７波の入口と重なったことが、全体の業況感に影響を与えたことは否定できない。半年後の見通しも、全産業で△28.7 と、今以上の下降を予想しており、コロナ第７波と共に、原油価格をはじめとした物価高騰の波が、経営者マインドに影響を与えている様子が読み取れる。

（２）業種別業況推移

「全産業の業況推移表」から業種別の動向を見る。「建設業」が△37.1 と、前回調査の△19.4 より 17 ポイント下降しており、全業種で最も下降幅が大きかった。また、「小売業」も△41.5 と前回調査より 12 ポイント下降している。一方、「卸売業」「サービス業」「製造業」においては、前回調査よりそれぞれ 20 ポイント、10 ポイント、3 ポイント上昇しており、業況感は業種により二分されている。

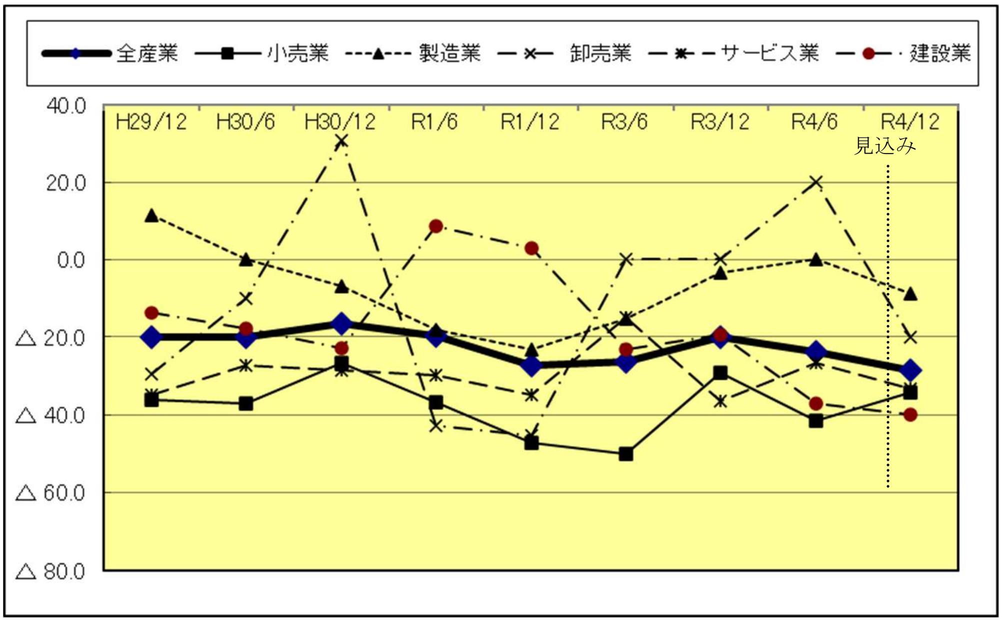
半年後（R4/12）の見通しでは、「全産業」で△28.7 と 4 ポイント以上の下降を予想している。業種別では「建設業」で△40.0、「サービス業」が△33.3、「卸売業」が△20.0、「製造業」が△8.8 と四業種で現状より下降を予想している。唯一「小売業」は、現状より 7 ポイント改善の見通しをしている。

見通し

「全産業の業況推移表」

	H29/12	H30/6	H30/12	R1/6	R1/12	R3/6	R3/12	R4/6	R4/12
全産業	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 24.0	△ 28.7
小売業	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	△ 41.5	△ 34.1
製造業	11.5	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	0.0	△ 8.8
卸売業	△ 29.4	△ 10.0	30.8	△ 42.9	△ 45.5	0.0	0.0	20.0	△ 20.0
サービス業	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△ 15.0	△ 36.4	△ 26.7	△ 33.3
建設業	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	8.8	3.1	△ 23.3	△ 19.4	△ 37.1	△ 40.0

ＤＩ　全産業及び業種別業況推移グラフ



３．業種別動向

（１）全　体

項　　目	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月
業　　　況	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 24.0	△ 28.7
売　上　額	△ 21.5	△ 14.2	△ 15.3	△ 20.7	△ 27.5	△ 22.2	△ 20.0	△ 14.0	△ 24.7
客　単　価	△ 13.3	△ 17.9	△ 17.4	△ 14.9	△ 16.8	△ 6.9	△ 7.4	△ 8.7	△ 13.3
資　金　繰　り	△ 11.1	△ 2.2	△ 9.0	△ 10.7	△ 7.6	△ 6.9	△ 11.9	△ 12.7	△ 19.3
仕　入　価　格	29.6	44.0	25.7	30.6	28.2	41.7	52.6	69.3	68.0
利　　　益	△ 33.3	△ 23.9	△ 32.6	△ 25.6	△ 41.2	△ 33.3	△ 29.6	△ 44.0	△ 52.0
在　　　庫	△ 1.5	△ 3.7	2.1	△ 3.3	△ 3.1	0.0	2.2	0.7	5.3
従　業　員　数	24.4	25.4	27.1	26.4	24.4	11.1	20.0	18.7	24.7
所定外労働時間	△ 11.9	△ 8.2	0.7	△ 16.5	△ 13.0	△ 13.2	△ 14.8	△ 14.7	△ 10.7
資金調達難度	0.7	4.5	3.5	0.0	△ 6.9	1.4	△ 3.7	△ 4.0	△ 6.7

全体での「業況」は△24.0 で、前回調査（R 3/12 期）と比べ 4 ポイント下降した。半年後についても△28.7 と更に下降することを見込んでいる。

項目別には、前回調査に比べ「売上額」が△14.0 と 6 ポイント改善を示している。しかし、「利益」が△44.0 と 4 ポイント、「仕入価格」も 69.3 と 17 ポイント前回調査より悪化している。他の項目は、前回調査とほぼ同等の結果となった。

半年後の見通しでは、「業況」が 5 ポイント、「売上額」が 10 ポイント、「利益」が 8 ポイント下降を見込む等、特に収益性について厳しい見通しをしている。

（２）小 売 業

項　　目	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	今回-前回
業　　　況	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	△ 41.5	△ 12.2
売　上　額	△ 38.9	△ 31.4	△ 31.1	△ 36.8	△ 50.0	△ 47.8	△ 39.0	△ 31.7	7.3
客　単　価	△ 25.0	△ 37.1	△ 28.9	△ 31.6	△ 47.4	△ 32.6	△ 14.6	△ 31.7	△ 17.1
資　金　繰　り	△ 19.4	△ 20.0	△ 17.8	△ 23.7	△ 13.2	△ 19.6	△ 17.1	△ 17.1	0.0
仕　入　価　格	22.2	37.1	13.3	28.9	31.6	34.8	39.0	70.7	31.7
利　　　益	△ 50.0	△ 48.6	△ 40.0	△ 42.1	△ 60.5	△ 65.2	△ 34.1	△ 46.3	△ 12.2
在　　　庫	5.6	△ 2.9	2.2	0.0	△ 2.6	△ 6.5	0.0	△ 2.4	△ 2.4
従　業　員　数	13.9	11.4	6.7	15.8	7.9	4.3	12.2	14.6	2.4
所定外労働時間	△ 11.1	△ 5.7	0.0	△ 18.4	△ 15.8	△ 10.9	△ 2.4	△ 12.2	△ 9.8
資金調達難度	△ 11.1	△ 8.6	△ 11.1	△ 10.5	△ 10.5	△ 6.5	△ 2.4	△ 12.2	△ 9.8

小売業は、前回調査より「売上額」が 7.3 ポイント改善した。しかし、「業況」が 12.2 ポイント、客単価が 17.1 ポイント、「仕入価格」が 31.7 ポイント、「利益」が 12.2 ポイントと収益性について軒並み下降しており、小売業は全体的に厳しい状況が続いていると言える。

（３）製 造 業

項　　目	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	今回-前回
業　　　況	11.5	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	0.0	3.3
売　上　額	0.0	17.9	6.7	△ 13.6	△ 16.7	△ 9.1	3.3	11.8	8.5
客　単　価	△ 3.8	3.6	0.0	△ 9.1	△ 10.0	12.1	10.0	20.6	10.6
資　金　繰　り	△ 19.2	7.1	△ 16.7	△ 18.2	△ 13.3	3.0	△ 6.7	0.0	6.7
仕　入　価　格	42.3	60.7	30.0	31.8	30.0	42.4	66.7	76.5	9.8
利　　　益	△ 3.8	14.3	△ 13.3	△ 22.7	△ 40.0	△ 9.1	△ 16.7	△ 35.3	△ 18.6
在　　　庫	△ 11.5	△ 7.1	△ 6.7	△ 4.5	△ 10.0	0.0	△ 3.3	△ 5.9	△ 2.6
従　業　員　数	26.9	10.7	33.3	22.7	10.0	12.1	16.7	14.7	△ 2.0
所定外労働時間	△ 3.8	0.0	△ 3.3	△ 9.1	△ 20.0	△ 18.2	△ 6.7	△ 8.8	△ 2.1
資金調達難度	3.8	17.9	6.7	△ 9.1	△ 23.3	3.0	3.3	2.9	△ 0.4

製造業は、前回調査より「利益」が 18.6 ポイント悪化しているが、「業況」が 3.3 ポイント、「売上額」が 8.5 ポイント、客単価も 10.6 ポイント改善している等、「利益」以外の収益性については改善を示している。製造業は、緩やかであるが改善していると言える。

（４）卸 売 業

項　　目	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	今回-前回
業　　　況	△ 29.4	△ 10.0	30.8	△ 42.9	△ 45.5	0.0	0.0	20.0	20.0
売　上　額	△ 29.4	△ 10.0	23.1	△ 42.9	△ 54.5	6.7	9.1	30.0	20.9
客　単　価	△ 5.9	△ 40.0	△ 7.7	△ 28.6	△ 36.4	26.7	36.4	20.0	△ 16.4
資 金 繰 り	△ 5.9	0.0	7.7	14.3	△ 18.2	△ 6.7	0.0	△ 20.0	△ 20.0
仕 入 価 格	29.4	50.0	15.4	△ 14.3	0.0	53.3	63.6	80.0	16.4
利　　　益	△ 35.3	0.0	△ 7.7	△ 14.3	△ 63.6	0.0	9.1	△ 20.0	△ 29.1
在　　　庫	0.0	△ 10.0	15.4	△ 14.3	△ 9.1	6.7	9.1	△ 20.0	△ 29.1
従 業 員 数	23.5	40.0	38.5	42.9	45.5	6.7	18.2	40.0	21.8
所定外労働時間	△ 29.4	△ 20.0	7.7	△ 14.3	△ 18.2	△ 6.7	△ 18.2	△ 20.0	△ 1.8
資金調達難度	△ 11.8	20.0	23.1	14.3	18.2	6.7	△ 9.1	△ 10.0	△ 0.9

卸売業は、前回調査と比べ「業況」が 20.0 ポイント、「売上額」が 20.9 ポイント改善を示しているが、「利益」が 29.1 ポイント、「資金繰り」が 20.0 ポイント、「客単価」も 16.4 ポイント下降しており、収益性について改善しているとは言えない。

（５）サービス業

項　　目	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	今回-前回
業　　　況	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△ 50.0	△ 36.4	△ 26.7	9.7
売　上　額	△ 40.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 40.0	△ 40.0	△ 47.8	△ 36.4	△ 26.7	9.7
客　単　価	△ 5.0	△ 9.1	△ 19.0	△ 15.0	10.0	△ 32.6	△ 31.8	△ 26.7	5.1
資 金 繰 り	0.0	9.1	9.5	△ 5.0	5.0	△ 19.6	△ 9.1	△ 16.7	△ 7.6
仕 入 価 格	25.0	40.9	42.9	45.0	15.0	34.8	50.0	56.7	6.7
利　　　益	△ 30.0	△ 22.7	△ 47.6	△ 25.0	△ 40.0	△ 65.2	△ 54.5	△ 40.0	14.5
在　　　庫	0.0	0.0	9.5	0.0	5.0	△ 6.5	4.5	10.0	5.5
従 業 員 数	20.0	18.2	19.0	15.0	25.0	4.3	22.7	20.0	△ 2.7
所定外労働時間	△ 10.0	△ 27.3	△ 14.3	△ 25.0	△ 5.0	△ 10.9	△ 36.4	△ 16.7	19.7
資金調達難度	15.0	4.5	9.5	5.0	0.0	△ 6.5	0.0	△ 3.3	△ 3.3

サービス業は、「業況」が△26.7 と前回調査よりも 9.7 ポイント、「売上額」も△26.7 と 9.7 ポイント、「利益」も 14.5 ポイント改善している。「資金繰り」が 7.6 ポイント悪化しているものの収益面についてはやや改善していると言える。他の項目についても、総じて改善傾向が見られる。

（６）建 設 業

項　　目	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	今回-前回
業　　　況	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	8.8	3.1	△ 23.3	△ 19.4	△ 37.1	△ 17.7
売　上　額	△ 5.6	△ 15.4	△ 20.0	8.8	6.3	△ 20.0	△ 16.1	△ 20.0	△ 3.9
客　単　価	△ 16.7	△ 15.4	△ 20.0	2.9	3.1	△ 6.7	△ 12.9	△ 2.9	10.0
資 金 繰 り	△ 5.6	0.0	△ 8.6	0.0	0.0	10.0	△ 16.1	△ 14.3	1.8
仕 入 価 格	30.6	38.5	31.4	32.4	40.6	50.0	54.8	68.6	13.8
利　　　益	△ 38.9	△ 35.9	△ 40.0	△ 11.8	△ 12.5	△ 36.7	△ 32.3	△ 60.0	△ 27.7
在　　　庫	△ 2.8	△ 2.6	0.0	△ 5.9	0.0	3.3	6.5	8.6	2.1
従 業 員 数	36.1	48.7	48.6	44.1	50.0	36.7	32.3	20.0	△ 12.3
所定外労働時間	△ 11.1	△ 2.6	11.4	△ 14.7	△ 6.3	△ 6.7	△ 22.6	△ 20.0	2.6
資金調達難度	8.3	2.6	8.6	11.8	0.0	10.0	△ 12.9	0.0	12.9

建設業は、前回調査よりも「客単価」が 10 ポイント改善しているものの、「業況」が△17.7 ポイント、「仕入価格」が 13.8 ポイント、「利益」が 27.7 ポイント下降しており、収益性について改善しているとは言えない。

Ⅲ．設問に対する回答状況

１．業　況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	4	13	18	22	18	1	1	41	41
製造業	9	7	16	16	9	10	0	1	34	34
卸売業	3	2	6	4	1	4	0	0	10	10
サービス業	3	2	15	16	11	12	1	0	30	30
建設業	2	1	17	18	15	15	1	1	35	35
総　計	22	16	67	72	58	59	3	3	150	150
構成比	14.7%	10.7%	44.7%	48.0%	38.7%	39.3%	2.0%	2.0%	100%	100%
差異		-4.0%		3.3%		0.6%				

業況が「横ばい」とした企業が全体で 44.7%と最も多く、「下降」したとする割合 38.7%を上回った。「上昇」したとする企業割合は 14.7%で、前回調査（20.7%）より 6 ポイント低下している。

半年後の見通しは、やはり「横ばい」が 48.0%と多く、「上昇」は 10.7%に留まり、「下降」は 39.3%と今回調査と同等であった。

２．売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	9	4	10	20	22	17	0	0	41	41
製造業	12	7	14	15	8	11	0	1	34	34
卸売業	5	3	3	4	2	3	0	0	10	10
サービス業	3	2	14	15	11	11	2	2	30	30
建設業	4	2	18	17	11	13	2	3	35	35
総　計	33	18	59	71	54	55	4	6	150	150
構成比	22.0%	12.0%	39.3%	47.3%	36.0%	36.7%	2.7%	4.0%	100%	100%
差異		-10.0%		8.0%		0.7%				

売上額は、「横ばい」とする企業が 39.3%と最も多く、前回調査（34.8%）と比べても増えた。次に「減少」とした企業が 36.0%と多く、「増加」したとする企業は 22.0%と少なかった。業種別では、「増加」したとする企業割合は、卸売業で 5 件 50%と最も多く、「減少」は、小売業で 22 件 54%と最も多かった。

半年後の見通しは、「横ばい」が更に増えて 47.3%、「減少」はほとんど変わらず 36.7%、「増加」は一段と少なく 12.0%となっている。

３．客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	6	4	16	16	19	21	0	0	41	41
製造業	10	9	21	21	3	4	0	0	34	34
卸売業	4	1	4	5	2	3	0	1	10	10
サービス業	3	2	14	22	11	6	2	0	30	30
建設業	8	7	16	17	9	9	2	2	35	35
総　計	31	23	71	81	44	43	4	3	150	150
構成比	20.7%	15.3%	47.3%	54.0%	29.3%	28.7%	2.7%	2.0%	100%	100%
差異		-5.4%		6.7%		-0.6%				

客単価は、「横ばい」が 47.3%と前回調査（60.0%）を上回り、「低下」が 29.3%と前回調査（23.7%）を上回り、「上昇」も 20.7%と前回調査（16.3%）を上回った。

半年後の見通しについては「横ばい」が 54.0%と最も多くなっている。

４．資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	31	29	8	11	1	1	41	41
製造業	2	3	30	26	2	5	0	0	34	34
卸売業	0	0	8	8	2	2	0	0	10	10
サービス業	2	2	19	16	7	11	2	1	30	30
建設業	1	1	28	27	6	6	0	1	35	35
総　計	6	6	116	106	25	35	3	3	150	150
構成比	4.0%	4.0%	77.3%	70.7%	16.7%	23.3%	2.0%	2.0%	100%	100%
差異		0.0%		-6.6%		6.6%				

資金繰りは、今回も「不変」が 77.3%と前回調査（74.1%）と同様に圧倒的に多い。「好転」が 4.0%（前回調査 5.2%）、「悪化」が 16.7%（前回調査 17.0%）と、前回とほとんど変わっていない。

半年後の見通しでは、「悪化」する企業が 23.3%と、今回調査より 6.6 ポイント増加しており、やや厳しい資金繰りを予想している。

５．仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	29	28	12	12	0	1	0	0	41	41
製造業	26	25	7	8	0	0	1	1	34	34
卸売業	8	6	2	3	0	1	0	0	10	10
サービス業	19	21	7	7	2	1	2	1	30	30
建設業	26	26	6	7	2	1	1	1	35	35
総　計	108	106	34	37	4	4	4	3	150	150
構成比	72.0%	70.7%	22.7%	24.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.0%	100%	100%
差異		-1.3%		2.0%		0.0%				

仕入価格は、「上昇」が 72.0%（前回調査 58.5%）と増加し、「横ばい」が 22.7%（前回調査 34.8%）と減少し、「低下」は 2.7%（前回調査 5.9%）と微減している。

半年後の仕入価格は、今回同様「上昇」が 70.7%と多く、横ばいが 24.7%となっており、半年後も仕入価格の上昇傾向は続くとの見通しをしている。

６．利　益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	0	12	17	24	24	0	0	41	41
製造業	4	3	13	16	16	15	1	0	34	34
卸売業	1	2	6	4	3	4	0	0	10	10
サービス業	3	2	11	8	15	20	1	0	30	30
建設業	3	1	8	11	24	23	0	0	35	35
総　計	16	8	50	56	82	86	2	0	150	150
構成比	10.7%	5.3%	33.3%	37.3%	54.7%	57.3%	1.3%	0.0%	100%	100%
差異		-5.4%		4.0%		2.6%				

利益が「減少」したとする企業が 54.7%と前回調査（44.4%）を上回った。増加が 10.7%と前回調査（14.8%）より減って、「横ばい」も 33.3%と前回調査（38.5%）より減った。

半年後については今回調査と比べ、「増加」が 5.4 ポイント減少し、「横ばい」が 4 ポイント、減少が 2.6 ポイント、それぞれ上昇している。

７．在　庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	3	36	36	3	2	0	0	41	41
製造業	2	2	26	28	4	2	2	2	34	34
卸売業	0	0	8	9	2	1	0	0	10	10
サービス業	3	4	22	22	0	0	5	4	30	30
建設業	3	4	30	29	0	0	2	2	35	35
総　計	10	13	122	124	9	5	9	8	150	150
構成比	6.7%	8.7%	81.3%	82.7%	6.0%	3.3%	6.0%	5.3%	100%	100%
差異		2.0%		1.4%		-2.7%				

在庫は「横ばい」とする企業が 81.3%と前回調査（81.5%）同様に最も多く、「不足」が 6.7%（前回調査 8.1%）と微減、「過大」が 6.0%（前回調査 5.9%）と前回調査と同等であった。

半年後も、現状とほとんど変わりない見通しをしている。

８．従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	6	5	33	34	0	0	2	2	41	41
製造業	5	8	28	25	0	0	1	1	34	34
卸売業	4	4	6	6	0	0	0	0	10	10
サービス業	8	9	18	20	2	0	2	1	30	30
建設業	10	13	21	18	3	2	1	2	35	35
総　計	33	39	106	103	5	2	6	6	150	150
構成比	22.0%	26.0%	70.7%	68.7%	3.3%	1.3%	4.0%	4.0%	100%	100%
差異		4.0%		-2.0%		-2.0%				

従業員数については、「適度」と回答した企業が 70.7%（前回調査 65.9%）と多く、「不足」が 22.0%（前回調査 25.2%）と微減、「過剰」が 3.3%（前回調査 5.2%）と前回調査とほとんど変わらない。業種別では前回調査で不足割合が 41.9%と多かった「建設業」で 10 件 28.5%と、やや低下している。

半年後の従業員数は、現状とほとんど変わりない見通しをしている。

９．所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	2	30	31	7	6	2	2	41	41
製造業	4	4	22	23	7	6	1	1	34	34
卸売業	0	0	8	8	2	2	0	0	10	10
サービス業	1	2	21	24	6	3	2	1	30	30
建設業	1	2	25	23	8	9	1	1	35	35
総　計	8	10	106	109	30	26	6	5	150	150
構成比	5.3%	6.7%	70.7%	72.7%	20.0%	17.3%	4.0%	3.3%	100%	100%
差異		1.4%		2.0%		-2.7%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が 70.7%（前回調査 67.4%）と多く、「増加」が 5.3%（前回調査 7.4%）と微減、「減少」は 20.0%（前回調査 22.2%）と前回調査とほぼ同等であった。

半年後の見通しも、現状とほとんど変わりない見通しをしている。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	34	32	6	8	0	0	41	41
製造業	3	3	29	28	2	3	0	0	34	34
卸売業	0	0	9	9	1	1	0	0	10	10
サービス業	5	4	18	19	6	7	1	0	30	30
建設業	4	4	26	27	4	3	1	1	35	35
総　計	13	12	116	115	19	22	2	1	150	150
構成比	8.7%	8.0%	77.3%	76.7%	12.7%	14.7%	1.3%	0.7%	100%	100%
差異		-0.7%		-0.6%		2.0%				

資金調達難度について、「不変」と回答した企業が 77.3%（前回調査 79.3%）、「容易」が 8.7%（前回調査 7.4%）、「困難」が、12.7%（前回調査 11.1%）と前回調査とほぼ同等であった。「困難」が少ないのは、コロナ金融対策が奏功しているためと思われる。

半年後の資金調達難度についても、ほぼ現状通りの見通しをしている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小　売　業	件数
仕入単価の上昇	26
需要の減少	16
販売単価の低下・上昇難	14
消費者ニーズの変化への対応	13
原油価格の高騰	13
購買力の他地域への流出	9
店舗の狭隘・老朽化	4
仕入・人件費以外の経費の増加	4
従業員の確保難	3
人件費の増加	3
同業者の進出による競争の激化	2
駐車場の確保難	2
事業資金の借入難	2
後継者の確保難	1
金利負担の増加	0
代金回収の悪化	0
その他	2

小売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（26 件）が最も多く、次いで「需要の減少」（16 件）であった。

原油等資源価格の上昇や、コロナ禍による供給不足、円安の進行等といった複合的影響で、急激とも言える仕入価格の上昇を受けている様子が分かる。

②製造業における経営上の問題点

製　造　業	件数
原材料価格の上昇	26
熟練技術者の確保難	10
原材料費・人件費以外の経費の増加	10
従業員の確保難	9
需要の減少	8
原材料の不足	7
後継者の確保難	5
生産設備の不足・老朽化	4
原油価格の高騰	4
人件費の増加	4
製品ﾆｰｽﾞの変化への対応	2
製品(加工)単価の低下・上昇難	2
同業者の進出による競争の激化	0
事業資金の借入難	0
取引条件の悪化	0
金利負担の増加	0
その他	0

製造業の経営上の問題点は、やはり「原材料価格の上昇」（26 件）が圧倒的に多く、次いで「熟練技術者の確保難」（10 件）「原材料・人件費以外の経費の増加」（10 件）であった。

製造業においても原材料価格の高騰は深刻である。また、若年技術者の採用難や離職率の高さから、熟練技術者の減少に直面している様子が現れている。若手技術者の確保と育成は、製造業において喫緊の課題である。

③卸売業における経営上の問題点

卸　売　業	件数
仕入単価の上昇	8
従業員の確保難	3
販売単価の低下・上昇難	3
人件費の増加	3
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2
大企業の進出による競争の激化	2
原油価格の高騰	2
人件費以外の経費の増加	1
後継者の確保難	1
商品在庫の過剰	1
事業資金の借入難	1
小売業の進出による競争の激化	0
需要の減少	0
新規参入業者の増加	0
代金回収の悪化	0
金利負担の増加	0
その他	0

卸売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（8 件）「従業員の確保難」「販売単価の低下・上昇難」「人件費の増加」がそれぞれ 3 件と多かった。卸売業でも、仕入価格の高騰の影響が出ている。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
材料等の仕入単価の上昇	14
人件費以外の経費の増加	11
需要の減少	9
利用者ﾆｰｽﾞの変化への対応	9
従業員の確保難	8
原油価格の高騰	8
人件費の増加	5
同業者の進出による競争の激化	5
後継者の確保難	5
利用料金の低下･上昇難	4
店舗施設の狭隘･老朽化	4
事業資金の借入難	2
熟練技術者の確保難	1
金利負担の増加	1
その他	0

サービス業の経営上の問題点のトップは、やはり「材料等の仕入単価の上昇」（14 件）が最も多く、次いで「人件費以外の経費の増加」（11 件）と続いた。

その他、「需要の減少」「利用者ニーズの変化への対応」も 9 件と拮抗して多く、サービス業の経営上の問題は、やや分散しているようである。

⑤建設業における経営上の問題点

建　設　業	件数
材料価格の上昇	25
従業員の確保難	11
下請業者の確保難	11
官公需要の減少	9
熟練技術者の確保難	8
原油価格の高騰	8
人件費の増加	7
同業者の進出による競争の激化	5
下請け単価の上昇	5
請負単価の低下･上昇難	4
民間需要の減少	3
後継者の確保難	3
材料費･人件費以外の経費の増加	3
取引条件の悪化	0
事業資金の借入難	0
金利負担の増加	0
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（25 件）が圧倒的に多く、前回調査（13 件）から倍増している。次いで前回同様、「従業員の確保難」「下請業者の確保難」がそれぞれ 11 件と続いた。建設業においては、資材の高騰問題が如実に現れている。

12. 設備投資の動向

(1)設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	8	31	39	8	31	39
構成比	20.5%	79.5%	100.0%	20.5%	79.5%	100.0%
製造業	16	18	34	15	19	34
構成比	47.1%	52.9%	100.0%	44.1%	55.9%	100.0%
卸売業	2	8	10	4	6	10
構成比	20.0%	80.0%	100.0%	40.0%	60.0%	100.0%
サービス業	5	24	29	7	22	29
構成比	17.2%	82.8%	100.0%	24.1%	75.9%	100.0%
建設業	8	27	35	8	27	35
構成比	22.9%	77.1%	100.0%	22.9%	77.1%	100.0%
総計	39	108	147	42	105	147
構成比	26.5%	73.5%	100.0%	28.6%	71.4%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で 26.5%であり、前回調査（29.6%）に比べ 3 ポイント下降している。業種別では、製造業（47.1%）が最も多く、次いで建設業（22.9%）、小売業（20.5%）の順であった。

来期の設備投資状況について、計画しているのは全業種で 28.6%と、今回よりやや上昇している。業種別では、やはり製造業（44.1%）が多かった。

(2)設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車輌・運搬具	その他
	今期	0	2	4	2	2
	来期	0	0	5	2	2

製造業		土地	工場建物	生産設備	車輌・運搬具	その他
	今期	4	4	11	4	2
	来期	2	3	10	3	2

卸売業		土地	建物	販売設備	車輌・運搬具	その他
	今期	0	2	0	0	0
	来期	0	2	2	1	0

サービス業		土地	建物	販売設備	車輌・運搬具	その他
	今期	0	3	2	1	0
	来期	0	3	0	2	2

建設業		土地	工場建物	建設機械	車輌・運搬具	その他
	今期	0	2	3	3	2
	来期	1	2	4	4	1

設備投資内容は、製造業で「生産設備」が、小売業で「販売設備」が特に多くなっているが、その他の業種は、設備投資内容に偏りは見られない。

13. 自由意見

＜小売業＞

・新たな幸福感を模索中である。

・６月の売り上げが最悪で、消費者の購買意欲があがる方策を教えて欲しい。

＜製造業＞

・販売先への価格転嫁のOKが出ないことが多い。

・給付金、助成金、補助金は手続き不要な全業種一括給付が望ましい。

＜建設業＞

・現状の諸悪の根源を逆にプラスに転嫁するくらいの気概で知恵を出して頑張る。

＜サービス業＞

・山口県の県民割サービスが良かった。

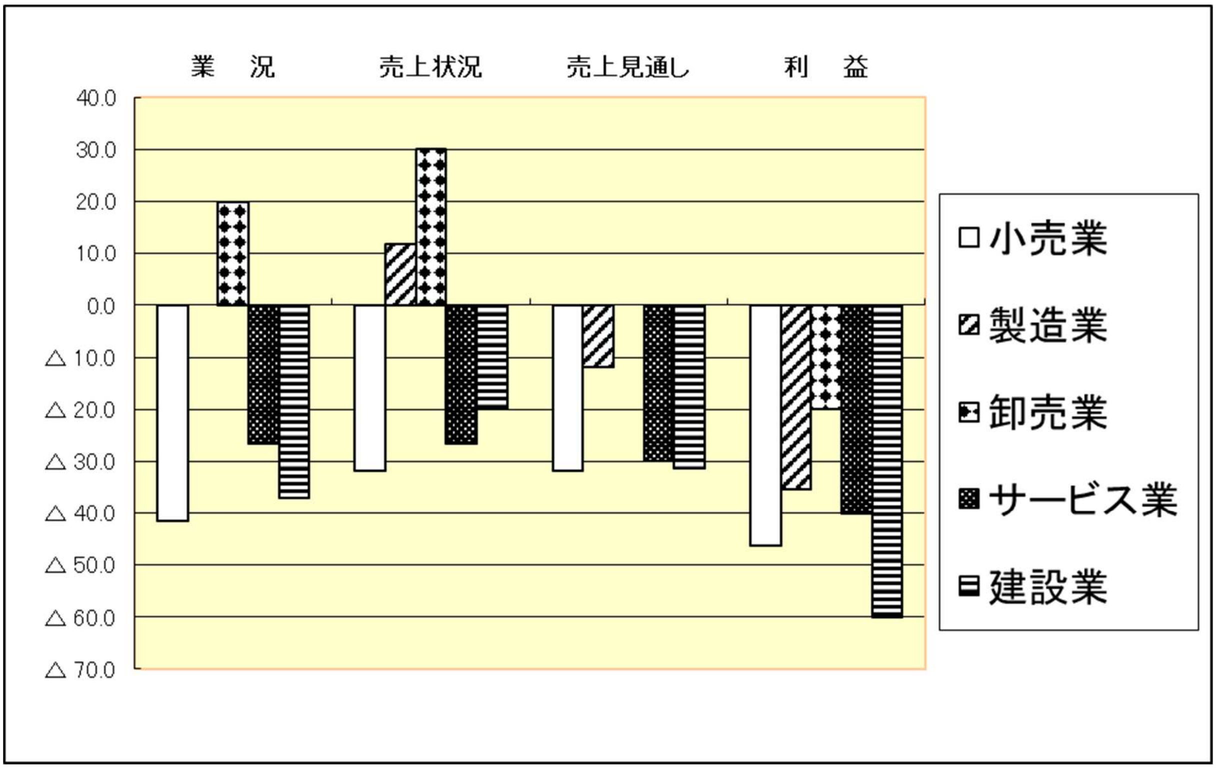
＜卸売業＞

・市内に人が集まる施設を作らないと光市の衰退は止まらない。早急な対応を要望したい。

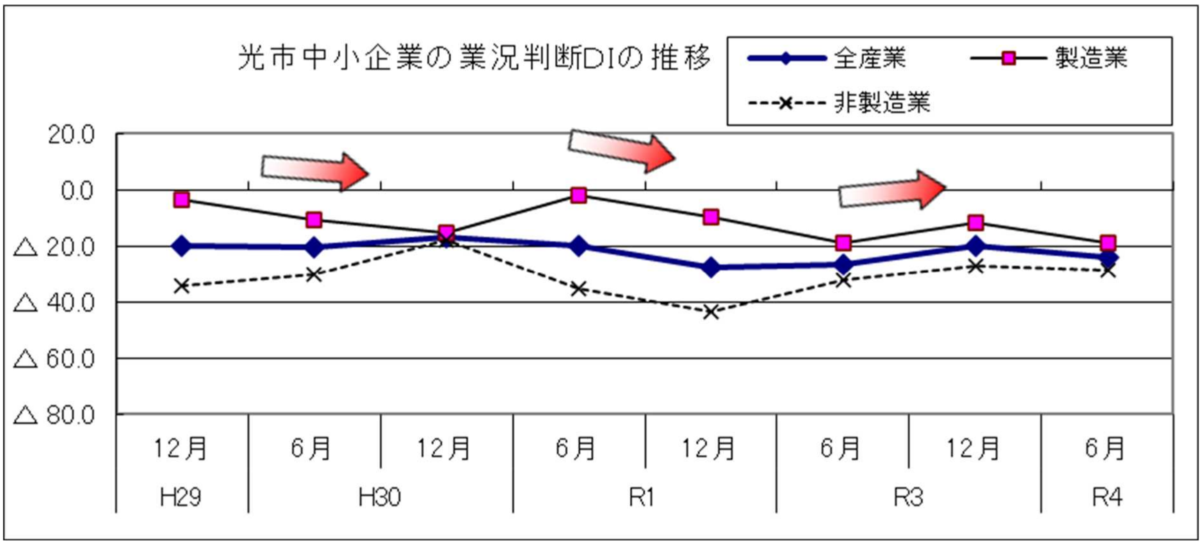
14. 業種別ＤＩ集計表

	全産業	小売業	製造業	卸売業	ｻｰﾋﾞｽ業	建設業
業　　況	△ 24.0	△ 41.5	0.0	20.0	△ 26.7	△ 37.1
売 上 額	△ 14.0	△ 31.7	11.8	30.0	△ 26.7	△ 20.0
客 単 価	△ 8.7	△ 31.7	20.6	20.0	△ 26.7	△ 2.9
資 金 繰 り	△ 12.7	△ 17.1	0.0	△ 20.0	△ 16.7	△ 14.3
仕入価格	69.3	70.7	76.5	80.0	56.7	68.6
利　　益	△ 44.0	△ 46.3	△ 35.3	△ 20.0	△ 40.0	△ 60.0
在　　庫	0.7	△ 2.4	△ 5.9	△ 20.0	10.0	8.6
従業員数	18.7	14.6	14.7	40.0	20.0	20.0
所定外労働	△ 14.7	△ 12.2	△ 8.8	△ 20.0	△ 16.7	△ 20.0
資金調達難度	△ 4.0	△ 12.2	2.9	△ 10.0	△ 3.3	0.0
売上見通し	△ 24.7	△ 31.7	△ 11.8	0.0	△ 30.0	△ 31.4

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成 29 年 12 月以降の光市内中小企業の業況判断ＤＩを、全産業を製造業（製造業・建設業）と、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）とに分けてグラフ化した。ただし、令和 2 年 6 月と 12 月の 1 年間は調査を実施していない。

全産業の動向は平成 29 年 12 月以降、横ばいであったが、令和元年 12 月に一旦下降を示し、令和 3 年 12 月には改善を示している。しかし、今回、令和 4 年 6 月の調査では、再度、下降傾向を示している。

製造業は、令和元年 6 月を境に下降を示し、令和 3 年 12 月期に一旦上昇するも、やはり、今回、令和 4 年 6 月の調査では下降を示している。

非製造業は、平成 30 年 12 月を境に下降していたが、令和 3 年 6 月以降上昇に転じた。しかし、今回、令和 4 年 6 月の調査ではやや下降している。

これらのことから、全体的には、業況は再び下降を示していると言える。

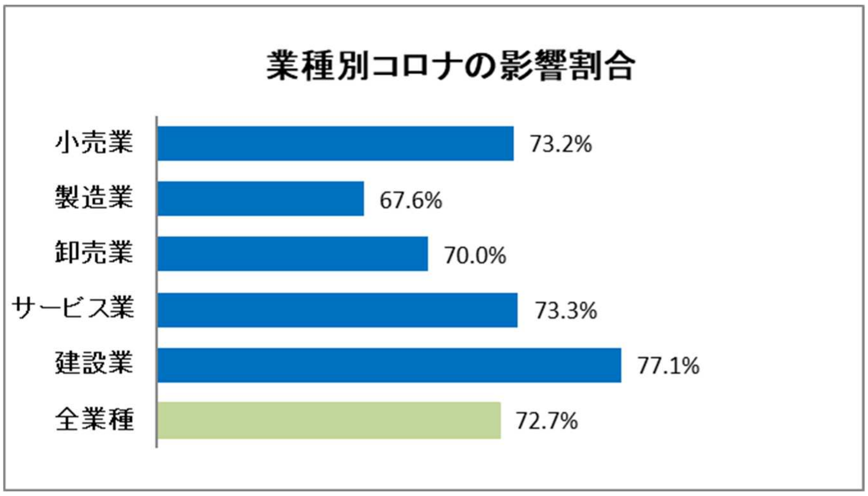
Ⅳ．コロナおよび原油価格・円安・ウクライナ等の影響調査

１．新型コロナの影響

（１）影響割合

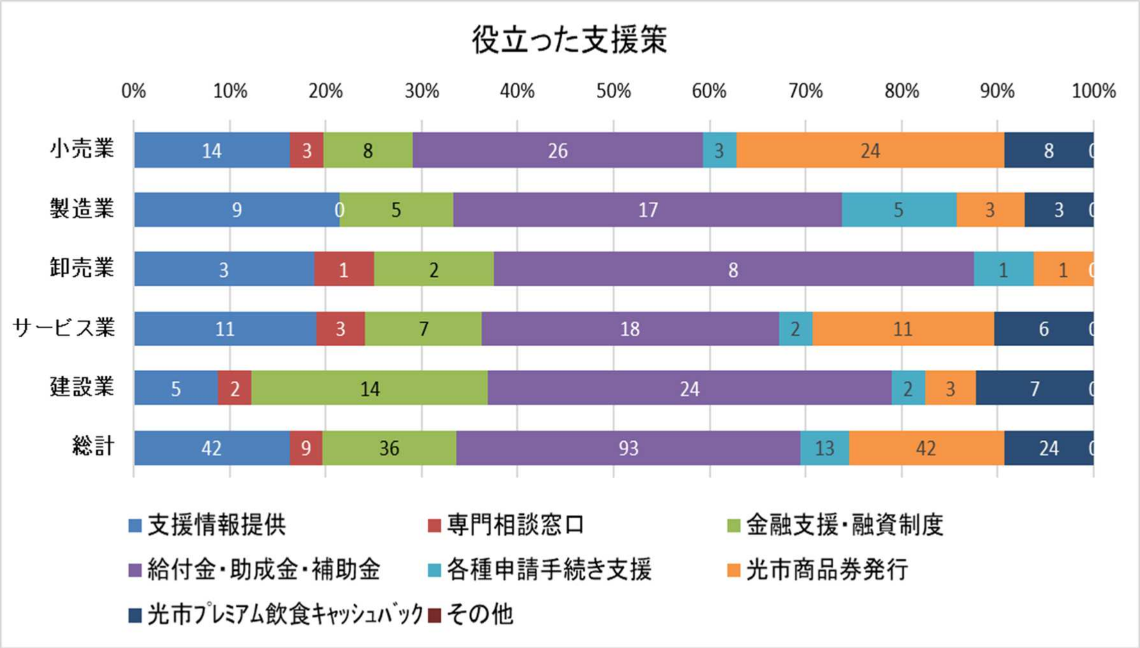
新型コロナの感染拡大の影響が、現時点（令和４年６月）で、自社の経営に影響があったかどうかを聞いた。業種別に「大いに影響あり」と「少し影響あり」を合わせた企業割合をグラフで表した。全業種では 72.7%と、前回調査（57.0%）より影響割合が 15%高くなっている。

業種別では、前回調査で最も少なかった建設業（41.9%）が、今回は 77.1%と影響割合が大きく高まっている。小売業も 73.2%（前回調査 63.4%）と高まったが、サービス業のみ 73.3%と、前回調査（81.8%）を下回っている。



（２）役立った支援策

次に、役立った支援策について聞いた。（複数回答）



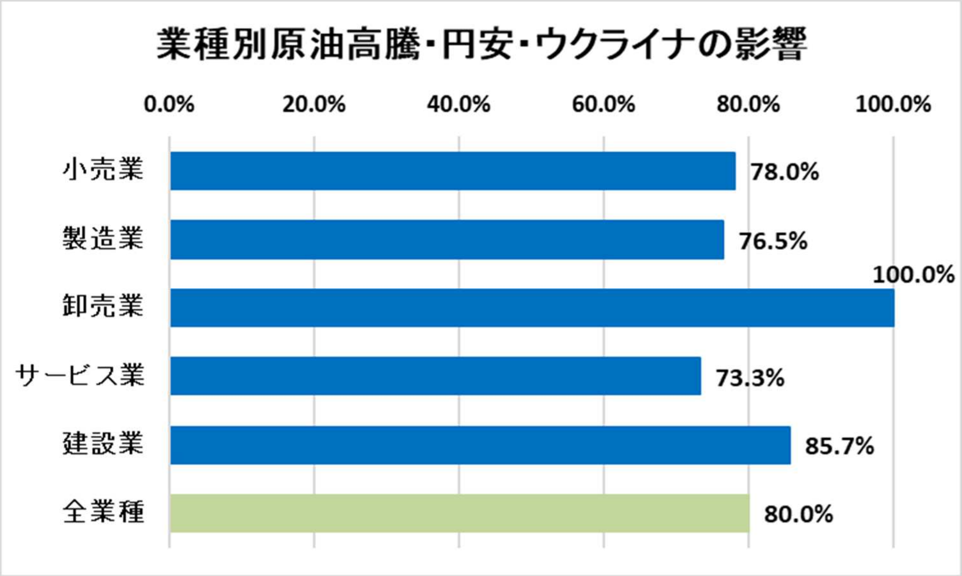
「給付金・助成金・補助金」が、総計で 93 件と最も多く、これは、全ての業種で最も多く

なっている。次いで「光市の商品券発行」が総計で 42 件と多く、特に小売業やサービス業で多かった。また、建設業で「金融支援・融資制度」が多いのが特徴的である。その他として、山口県の県民割サービスが役立ったという意見もあった。

２．原油価格高騰・円安・ウクライナ紛争の影響

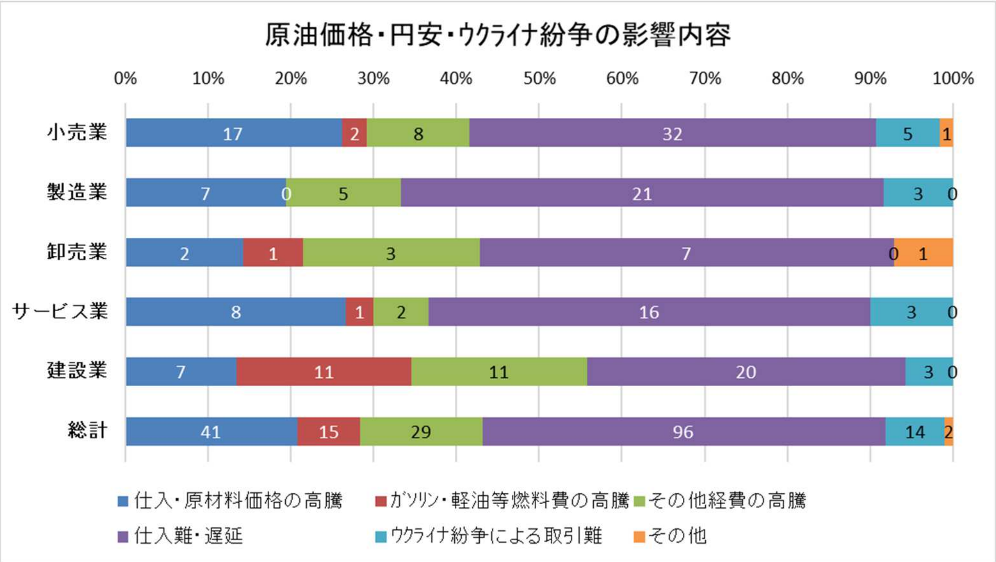
（１）影響割合

近時の原油価格の高騰、円安の進行、ウクライナ紛争の経営への影響について聞いた。「大いに影響あり」と「少し影響あり」を合わせた企業割合をグラフに示すと、全業種では 80%の企業が、少なからず影響を受けていた。業種別では、卸売業で 100%の企業が影響を受けている他、全ての業種で影響は高水準である。



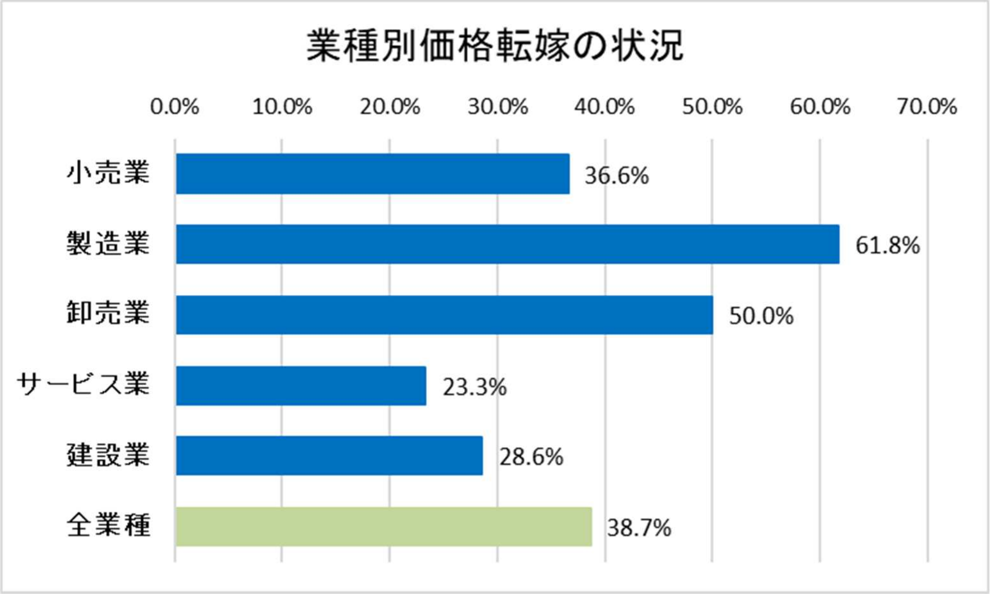
（２）原油価格・円安・ウクライナ紛争の影響内容について

影響の内容について聞いた。全ての業種で「仕入難・遅延」が最も多くなっており、今回の経営への影響の特色と言える。次いで、ほとんどの業種で「仕入・原材料価格の高騰」をあげており、収益面の大きな下降要因となっていると考えられる。



（３）価格転嫁の状況

こうした仕入や原材料価格の高騰を受け、販売時の価格に転嫁ができるかを聞いた。明確に「転嫁する」と答えた企業割合は、全業種で 38.7%であった。「転嫁しない」または「検討中」とする企業割合が合わせて 58%であった。価格転嫁の状況は２分されている。

業種別では、製造業や卸売業で「転嫁する」とした企業割合がそれぞれ 61.8%、50.0%と高い。一方「小売業」が 36.6%「サービス業」が 23.3%「建設業」が 28.6%と、主にエンドユーザーを対象とする業種においては、価格転嫁に苦しんでいる様子が分かる。

以　上